

## 2. 研究の詳細

プロジェクト名	教育委員会と連携した「中1ギャップ」予防のための調査研究		
プロジェクト期間	平成26年度		
申請代表者 (所属講座等)	中島義実 (教育心理学講座)	共同研究者 (所属講座等)	大西彩子 (甲南大学) 原田克巳 (金沢大学)
<p>①研究の目的</p> <p>不登校の児童生徒数はこの数年漸減していたが、平成26年度文部科学省学校基本調査では、小中学校で前年度より約7千人増加した。教師や保護者の多忙化で、子どもたちへの見守りが手薄になったとも指摘される。特に2005年頃より指摘され始めた「中1ギャップ」によると思われる不登校の割合が依然として高く、中学校進学後に不登校の人数が例年約3倍になることが指摘されている。</p> <p>本研究ではこれを「中1ギャップによる不登校」と名付け、その未然防止を目指す。しかし、この間、この現状に対してなされてきた学術的研究は意外に少ない。</p> <p>「中1ギャップ」の現象を数値で捉えるには、同一の子どもの、小学校高学年時と中学校入学後のデータのマッチングを大量にせねばならず、一研究者の手に余るところでもあろう。</p> <p>幸いにして2名の共同研究者に恵まれ、この問題意識を共有できるA自治体の教育委員会との連携関係を構築することができ、平成23年度よりパイロット的にデータ収集を重ねてきた。その実績を基にしつつ、この研究を、科学研究費補助金による自治体全体に展開する研究にステップアップさせるための、研究スタートアップとして企図したものである。</p> <p>②研究の内容</p> <p>「中1ギャップによる不登校」の予防に関して、神村(2009)や五十嵐(2011)といった数少ない先行研究では、小学校時の学校生活上のスキルに着眼し、スキルの高い児童の適応状態が進学後にも保持される結果は見出したが、進学後に不適応状態となる生徒の状態を緩和する結果は得られていない。不適応への抵抗力として有効なのは、スキルという形の技術よりも自己効力感のような下支えの力ではなかろうか。</p> <p>他方で教育現場においては様々なスキルトレーニングや心理教育プログラム等を高学年段階で行った実践例が複数あるが、進学後の不適応との量的関係は明瞭ではない。</p> <p>そのような中、中1ギャップ型不登校を量的測定を基に未然防止した研究が見出された。工藤・小林(2010)はBanduraの自己効力理論に基づき、小学校6年生時点での学校生活の諸側面への自己効力感を測定する独自の簡易なアンケートと分析シートを作成、値が低いと判定された児童個人々の、値が低かった側面に対して、小中の教員の協働で各々に即した指導を行い、その結果、中学校進学後に不登校となる生徒の人数が3分の1に「激減」した。</p> <p>しかし、このアンケートとツールで「要強化」と判定するのに用いられたデータは、小学校時の自己効力感のみである。進学後の不適応のデータとの関係は測定されていない。</p> <p>つまり、工藤・小林の方法を承けつつ、自己効力感と進学後の不適応との量的関係を詳細に分析し、より確かな根拠に基づくアンケートと簡易分析シートへと発展、確立させることが求められている訳である。</p> <p>申請代表者たちはこの課題にこたえるべく、サンプルの妥当性を高めるため、一自治体全体の小学校6年生を対象に、進学前の自己効力感と進学後の不適応状態を測定する悉皆調査を行うことを最終目的としている。最終的に科学研究費補助金による研究へとステップアップさせるために、まず、進学前の悉皆データの収集を行った。</p> <p>また、パイロット的に収集してきたいくつかの中学校区のデータより、ある学年について、小学校6年生時点での自己効力感と進学後の不適応状態とのデータを照合、分析し、どのような自己効力感が、進学後のどのような不適応を抑制するのかについて、検討した。</p> <p>さらに、自治体全体による「中1ギャップによる不登校」の予防を実践していくにあたって欠かせない、小中の教員の協働に関する先進事例をもつ中学校区に出向いてヒアリング調査を行った。</p>			

### ③研究の方法

まず、進学前の悉皆データの収集については、工藤・小林の用いた質問紙をもとに、経年データを収集する中で項目を加えたり削除したりして改良を施してきた質問紙による自己評定法により、自己効力感に関するデータを収集した。

次いで、パイロット的に収集してきたデータより、ある学年の小学校6年生時点での自己効力感と進学後の不適応状態との関係について、多変量解析を用いたモデル解析を行い、その関係性を検討した。

先進事例をもつ中学校区でのヒアリングについては、申請代表者が当該の中学校に出向き、主幹教諭への聞き取り調査を行い、資料の収集を併せ行った。

### ④実施体制

申請代表者と2名の共同研究者からなる研究チームが、データ収集用の質問紙を作成し、自治体の担当者に委託、教育委員会を通して、全小学校に調査研究の趣旨が文書を伴って説明された。合意のうえで各学校で質問紙を実施、必要に応じて保護者にも説明の文書が配布された。実施された質問紙をデータ入力代行業者に引き渡し、入力作業を行ったが、この間、個人が特定されないことがないよう、データはすべてIDで扱い、必要に応じてファイルにはパスワードをかけ、質問紙は厳重に管理された。

データ解析においてもデータファイルは厳重に管理する一方、研究チームにおける作業の計画や結果の共有、討論による考察などについては、クラウド・コンピューティングを通して効率化が図られた。

### ⑤平成26年度実施による研究成果

進学前の自己効力感に関する悉皆データによる研究成果については、平成27年度に科学研究費補助金を獲得した後に収集される進学後の不適応状況のデータとの照合解析を待つことになる。幸いにして科学研究費補助金を獲得することができたので、成果も期待される。

一方、パイロット的に収集してきたデータからは、以下のような解析結果が得られた。(図において「能力」と記されているものが「自己効力感の諸側面」である)。

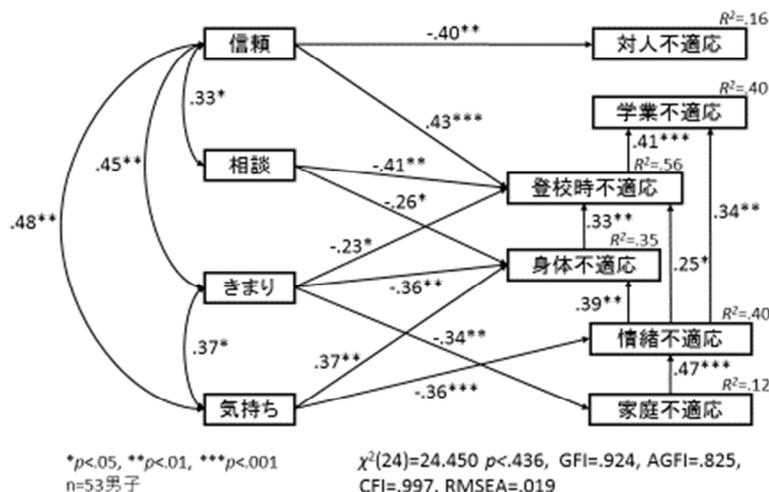


Figure 1 小学6年生時の能力が中学1年生時の不適応に与える影響(男子)

男子の場合、自己効力感のあらゆる側面が、進学後の不適応を抑制するようである。

不登校の予防という観点からみるときに、特に、困ったときに相談できるという自己効力感と、きまりをまもって生活できるという自己効力感が、特に、登校への困難感を減じるようである。中でも、きまりを守って生活できるという自己効力感は、複数の他の不適応感をも抑制しており、男子において、自律的であることに自信がもてるかどうか、進学後の適応を左右するようである。

また、身体における不適応感が、登校への困難感につながりやすいというのも男子に特徴的であった。

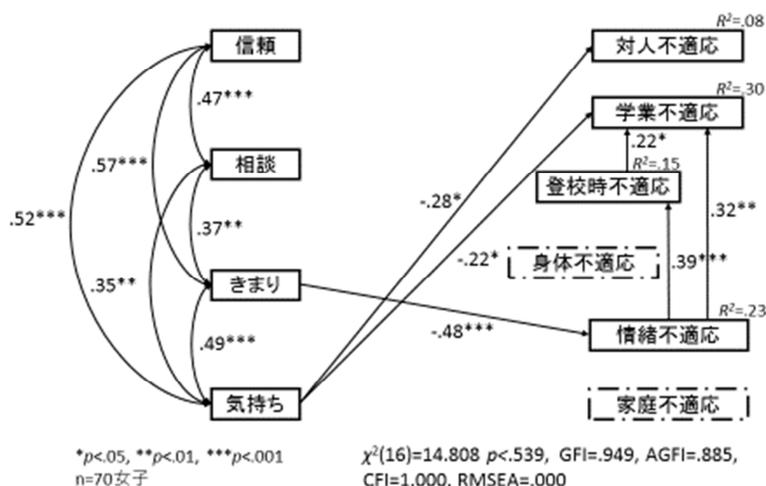


Figure 2 小学6年生時の能力が中学1年生時の不適応に与える影響(女子)

一方、女子の場合、進学後の不適応を抑制するのは、気持ちを言葉で伝えることへの自己効力感と、きまりを守って生活できることへの自己効力感に焦点化されるという傾向を見せた。

不登校の予防という観点からみると、きまりを守って生活できることに自己効力感が高い場合、情緒不適応を抑制する。情緒不適応が登校への困難感を促進する結果になっていることから、きまりを守って生活できるという自己効力感が、情緒的不適応を抑えることで、登校への困難感をも抑えることになるようである。

女子においても、きまりを守って生活できることへの自己効力感は重要なようである。

他方で、気持ちを言葉で伝えることへの自己効力感が、対人不適応や学業不適応を抑制しているという点は、女子の方が言語発達が早いということからも首肯できる結果である。

他方で、先進事例をもつ中学校区でのヒアリングからは、いくつかの中中学校区において、それぞれ既成の質問紙を利用して子どもたちの実態を把握したうえで、ソーシャル・スキル・トレーニングなどのワークによって、適応のために必要となってくる力を高めていこうとする探索的な実践の様子を聞き取ることができた。

ただし、それらは、不登校対策ではなく、いじめ対策として企図されたものであり、個人が力をつけることよりも学級などの集団における相互関係がよくなっていくことが目指されており、本研究の趣旨とは若干異なる方向性をもつところもあった。

しかし、質問紙で確認された個々の特徴的な結果のそれぞれについて、この場合はこのワークを、という対応付けがなされていた実践からは学ぶところが多かった。

本研究は最終的には、簡易分析シートを用いて、どの子どものどの側面の自己効力感が弱いかを見出し、どのようにすればその側面の自己効力感を高めることができるのか、現場における教育実践の方途を示していくことを目的としている。不登校予防の視点から個々人の自己効力感の向上を目指す場合、最終的には教師個々人の細やかな指導にかかってくるところであろうが、ある程度の指針を示すところまでは目指そうとしている。

その意味で、ひとつのモデルと成り得る事例を入手することができた。

#### ⑥今後の予想される成果(学術的効果、社会的効果及び改善点・改善効果)

まず、学術的成果であるが、本研究で収集したデータを、科学研究費補助金を得て平成27年度に収集する進学後の不適応感に関するデータと照合して分析することで、進学前の自己効力感のどの側面が、進学後の不適応のどこをどのように抑制するのが明らかとなる。「中1ギャップによる不登校」に至る不適応に対して、小学生時のどのような要因が抑制効果をもつのか、自己効力理論と縦断的調査から明らかにすることが予想される。

悉皆調査による追跡研究ということ自体、学術的なインパクトを有し、説得力の高い結果が得られることが予想される。

社会的効果としては、まず、本研究で最終的に開発される、簡単な質問紙と簡易分析シートとからなる「中1ギャップによる不登校」未然防止ツールが、多忙化した現場の教師たちが子ども個々人を小中協働で見守り、指

導していくという課題を、明瞭で取り組みやすいものとするであろう。ツールによる情報共有が、小中連携を促していくことと予想される。小中連携による未然防止策が進展することで、「中1ギャップによる不登校」の発生に歯止めをかけていくことができると予想される。

#### ⑦研究の今後の展望

平成23年度より、特定の学年の小学校6年生時点における自己効力感のデータと、中学校進学後の不適応感のデータとを照合して研究を進めてきたが、予算等の関係で、あくまでも数か所の中学校区におけるデータにとどまり、より偏りの少ないデータにもとづいて、小学校段階における自己効力感の強弱を判定することが求められていた。

平成26年度における本プロジェクト事業により、自治体全体の小学校6年生の自己効力感に関するデータを収集することができた。

平成27年度は、獲得した科学研究費補助金によって、中学校進学後の不適応感のデータ収集を、やはり自治体全体で行い、双方のデータを照合、分析することで、小学校段階で、どのような自己効力感を高めておくと、進学後の不適応感を抑制できるのか、高い精度で予測することができる。

このデータを基に、簡易なアンケートと、簡易分析シートを作成し、平成28年度にかけて、これを市内全小中学校に配布、小中協働による活用を促す。すなわち、小学校段階においては「個の強化」として自己効力感を個人がしっかり持つことができるように指導し、進学後は適応状況を丁寧にサポートしていく。これを、小学校の学級担任と中学校の生徒指導担当教諭とが必ず加わるチームによって実施する活用実践研究を行う。活用実践は基本的には各中学校の自主性を重要視するが、活用実践が全くなされないことがないように、研究モデル中学校区を複数選定する。指導モラルの低下を避け、進捗と効果を評価するため、研究モデル校区は中間報告等を行う。そして平成29年度には最終成果を量的測定と質的追跡調査によって明らかにする。

研究の成果については、まず各年度の進捗段階にしたがい、日本教育心理学会で毎年発表し、全国発信する。発表の成果をもとに、「教育心理学研究」誌に投稿する。自治体に対しては、成果報告書を作成して報告するとともに、活用実践研究から得られた成果を、各学校が参照して自らの実践に取り入れられるように、ガイドブックを作成する。

#### ⑧主な学会発表及び論文等

原田克巳・大西彩子・中島義実 2014 中学校への進学時不適応の予防に必要な能力 (1) —学校不適応に着目して— 日本教育心理学会第56回総会発表論文集,643

大西彩子・中島義実・原田克巳 2014 中学校への進学時不適応の予防に必要な能力 (2) —友人不適応に着目して— 日本教育心理学会第56回総会発表論文集,644

中島義実・原田克巳・大西彩子 2014 中学校への進学時不適応の予防に必要な能力 (3) —尺度項目の検討— 日本教育心理学会第56回総会発表論文集,645

○本報告書は、本学ホームページを通じて学内外に公開いたします。

○本経費により作成された成果物や資料等については、必ず全て添付願います。